



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月17日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ責任者 役職名 常務取締役総務本部長

氏名 水口 征之
 氏名 片岡 滋正
 TEL (06)6411-1051

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 (コード番号: 5406)
 株式会社神戸製鋼所

親会社等における当社の議決権所有比率 32.83%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,888	△3.3	491	△38.0	346	△43.0
16年9月中間期	10,227	0.7	792	4.4	607	10.5
17年3月期	21,087		1,958		1,532	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	△30	—	△0	52	—	
16年9月中間期	144	159.6	2	47	—	
17年3月期	516		8	81	—	

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 △25百万円 16年9月中間期 △13百万円 17年3月期 3百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 58,143,526株 16年9月中間期 58,649,340株 17年3月期 58,641,395株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比増減率を示します。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
17年9月中間期	31,902		13,769		43.2	240	84	
16年9月中間期	34,320		13,818		40.3	235	63	
17年3月期	33,756		14,227		42.1	242	68	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 57,172,468株 16年9月中間期 58,644,000株 17年3月期 58,626,421株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	1,067		519		△842		3,443	
16年9月中間期	△249		2,092		△948		3,330	
17年3月期	△666		2,282		△1,352		2,699	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
通期	百万円		百万円		百万円	
	21,470		960		360	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円29銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況（平成17年9月30日現在）

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

イ) 線材製品関連事業

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の（株）神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。

製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス（株）、コウセンサービス（株）、尾上ロープ加工（株）、（株）ケーブルテックに委託しております。また、部品の製造をコウセンサービス（株）に委託しております。

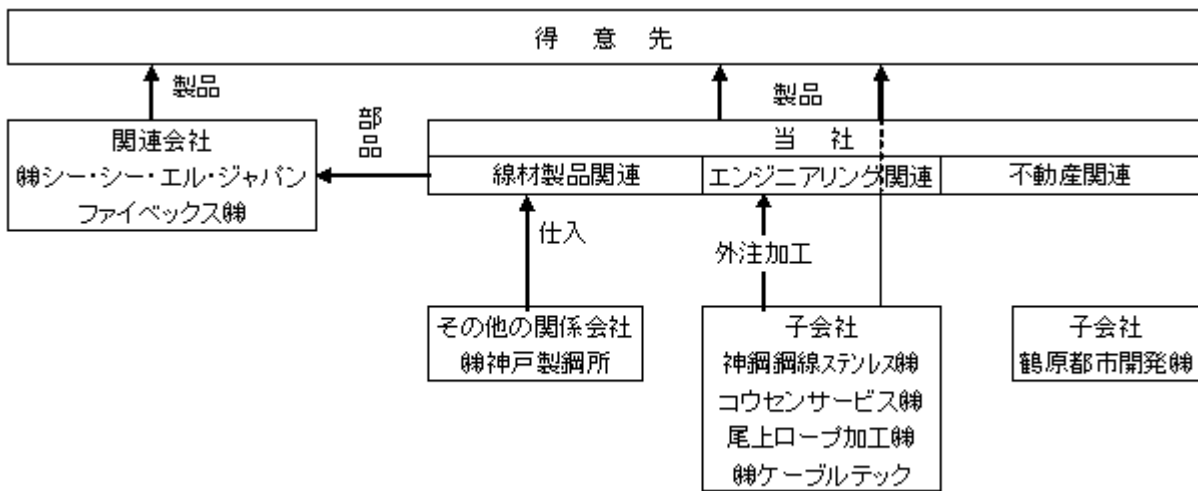
ロ) エンジニアリング関連事業

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス（株）、尾上ロープ加工（株）に委託しております。

ハ) 不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

神鋼鋼線ステンレス（株）
コウセンサービス（株）
尾上ロープ加工（株）
（株）ケーブルテック

ステンレス鋼線製品の製造及び販売
線材製品の部品等の製造
ワイヤロープの端末加工
線材製品の加工

非連結子会社

鶴原都市開発（株）

土地・建物の売買、仲介、管理および賃貸

持分法適用関連会社

（株）シー・シー・エル・ジャパン
ファイベックス（株）

プレストレストコンクリートに関する機器及び資材の製造
または賃貸
アラミド・炭素など高機能性連続繊維を組紐状に編み、樹脂
で固めたコンクリート補強用棒材の製造販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるように経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適正な成果の配分をおこなうことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発をすすめるために、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、収益基盤の再構築を目指して、企業価値の向上と財務体質の改善をさらに強力に推し進めてまいります。そのため、独自の技術による高付加価値製品の開発を進め、経営資源の選択と集中による高収益体制の確立に努めることにより確固たる企業基盤の構築に全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

(4) 対処すべき課題

当面、当社グループが対処すべき課題としては、「事業構造の転換」、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」があります。

当社グループとしては、取り巻く事業環境における需要構造の変化に対応して、事業構造の転換をスピード感を持って行い、一方では収益基盤の強化のために、生産・販売・購買などの全部門において徹底したコスト削減を実現させるべく発足させた「収益改善プロジェクト」をさらに引き続き強力に推し進めてまいります。

また、財務体質の改善のために、たな卸資産の圧縮及び設備投資の厳選等を行い、有利子負債のさらなる圧縮を図ります。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の透明性と効率性の向上ならびに法令順守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題であると認識しております。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係する皆様から信頼される経営を推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしており、取締役会にて会社の重要事項などを決定しています。また、取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立しており、取締役会の活性化に寄与しています。

経営監視体制としましては当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。監査役会は定期的開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、取締役会を始め重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視しています。

また、内部監査部門として社長直属の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っています。

会計監査につきましては、あずさ監査法人に所属する乾一良、黒木賢一郎の2名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に属するより公認会計士4名並びに会計士補4名であります。

さらに法令順守を経営の重要課題と位置づけ、具体的な組織としてコンプライアンス委員会を設置、同時に全社的な基本方針としての「神鋼鋼線工業行動指針」、日々の行動基準となる「コンプライアンス綱領」を策定、またコンプライアンス相談室の開設等、コンプライアンスの徹底を図ることとしています。

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役は2名であり、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の社員が兼務しております。

(6) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	上場証券取引所
株式会社神戸製鋼所	その他の関係会社	32.83 (0.99)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけその他の当社と親会社との関係

株式会社神戸製鋼所は、当社の筆頭株主であり、当社の発行済み株式総数の30.7%を所有しており、当社は同社の関連会社に該当します。また、当社は製品の主要原材料である硬鋼線材を商社を通して購入しております。

3. 親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	中間期末残高 (百万円)
	役員の兼任等	事業上の関係					
株式会社神戸製鋼所	転籍2名 兼務2名	当社製品の主要原材料を商社を通して購入	営業外取引	土地の売却	376	—	—

(注) 主要原材料の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
土地の売却については、外部機関の鑑定評価額をベースに価格交渉し決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、自動車・家電向けなどの民間需要は堅調でありましたが、公共投資関連需要が引き続き低調で、原材料価格の上昇によるコスト増などもあり、厳しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、従来から鋭意取り組んでいる「収益改善プロジェクト」を引き続き強力に推進し、コスト削減に取り組むとともに、製品価格の是正並びに需要構造の変化に対応すべく、“官需から民需へ、新設から補修・補強へ”の事業構造、製品構成の転換をすすめてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間における業績につきましては、公共投資関連需要の落ち込みが大きく、売上高は9,888百万円と前年同期に比べ3.3%の減収となり、加えて原材料の更なる値上げ等によるコスト増があり、経常利益は346百万円と前年同期に比べ43.0%の減益となりました。中間純損益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益を計上しましたが、特別損失に固定資産売却損などを計上した結果、30百万円の損失となりました。

なお、当期の中間配当につきましてはその実施を見送らせていただくことと致しました。ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に事業の種類別セグメント毎に業績の概況を報告いたします。

①線材製品関連事業

鋼線製品

PC関連製品におきましては、公共投資関連では政府・地方自治体の公共事業予算の縮小が続きましたが、その影響を軽減すべく新技術、高付加価値製品の提案営業で改善努力するとともに、官需から民需への転換に努めてまいりました。また、民間投資関連ではマンション需要が引き続き好調を維持し、倉庫物件も堅調に推移いたしました。また、一部物件の施工時期の遅れや電力の大型物件が終了した影響もあり、数量・金額ともに減少いたしました。

ばね・特殊線関連製品におきましては、主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）がロックダウン輸出向けに在庫調整があったものの、当社の独自技術を活かした製品が需要家の高い評価を受けて順調に拡大しました。またOA関連製品向けにつきましても一部在庫調整があったものの、新規受注などもあり堅調に推移いたしました。

ワイヤロープ製品

国内向けは、景気回復により造船・機械業界を中心として需要は改善傾向にありましたが、輸入品の増加による競争激化が続き厳しい状況で推移しました。このようななかで、建設機械、デッキクレーン、エレベーター向けに積極的な販売活動を行い数量は前年同期並み、売上金額は原材料価格値上げに伴う製品価格の改定などもあり増加しました。輸出につきましては、海外での固定客も増加してきており、中国のコンテナクレーン、機械関連向けを中心に順調に売上を伸ばしました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は8,867百万円と前年同期に比べ0.2%の増収となりました。

②エンジニアリング関連事業

吊構造用ケーブルにつきましては、橋梁向けが前年同期に比べて大型物件がなく、建築向けも大型物件が皆無という極めて厳しい状況にあり、吊構造用ケーブル全体の売上高は前年同期に比べて半減となりました。一方、道路騒音防止関連製品と落橋防止ケーブルの売上高は前年同期に比べ微増となり、橋梁補強用ケーブルは当社開発製品による補強工事物件もあり、売上は倍増となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は977百万円と前年同期に比べ28.3%の減収となりました。

③不動産関連事業

売上高は前年同期比175.1%増の44百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し、3,443百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるそれぞれのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は1,067百万円となりました。これは主として売上債権の減少1,809百万円、棚卸資産の増加534百万円、及び未払費用の減少345百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により増加した資金は519百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入409百万円、有形固定資産の売却による収入376百万円並びに有形固定資産の取得による支出267百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は842百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、自己株式の購入並びに配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率 (%)	36.9	37.7	38.8	42.1	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	13.8	23.7	32.1	40.1
債務償還年数 (年)	9.3	6.0	12.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	7.1	4.0	—	9.4

①自己資本比率：自己資本/総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

③債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
(補足)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
平成17年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしておりません。
- 債務償還年数につきましては中間期は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇による景気への影響など懸念材料もありますが、民間需要が堅調に推移していることや、個人消費も回復が続くものと予想され、景気は回復傾向で推移するものと予想されます。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、公共事業投資の縮小傾向に歯止めがかからず、またコスト面では鋼材市況の高止まりや諸資材の価格上昇もあり、厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のなかで当社グループは、官需から民需への需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を一層進めてまいります。

また、当社グループの強みを活かした独自技術による提案型営業の推進、高付加価値製品の積極的な販売活動を継続するとともに、引き続き「収益改善プロジェクト」を強力に推し進め更なるコストダウンに取り組み、安定した収益基盤の確立をはかってまいります。

なお、通期の見通しといたしまして、売上高21,470百万円、経常利益960百万円、当期純利益360百万円と予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,330		3,443		2,699	
2 受取手形及び売掛金		9,138		7,605		9,414	
3 たな卸資産		4,198		4,792		4,257	
4 その他		775		808		1,043	
貸倒引当金		△3		△0		△1	
流動資産合計		17,439	50.8	16,649	52.2	17,413	51.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,110		4,011		4,066	
(2) 機械装置 及び運搬具		5,024		4,789		5,024	
(3) 土地		4,279		3,454		4,279	
(4) その他		295		391		139	
有形固定資産計		13,709	39.9	12,647	39.6	13,509	40.0
2 無形固定資産		30	0.1	29	0.1	30	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,417		915		1,079	
(2) その他		1,838		1,721		1,783	
貸倒引当金		△116		△60		△60	
投資その他の資産計		3,139	9.2	2,576	8.1	2,802	8.3
固定資産合計		16,880	49.2	15,252	47.8	16,342	48.4
資産合計		34,320	100.0	31,902	100.0	33,756	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,478		2,581		2,762		
2	短期借入金	2,573		7,484		7,540		
3	未払費用	1,734		1,156		1,507		
4	未払法人税等	143		50		402		
5	賞与引当金	350		378		378		
6	その他	375		360		313		
	流動負債合計	8,654	25.2	12,012	37.6	12,905	38.3	
II	固定負債							
1	長期借入金	9,859		4,165		4,501		
2	退職給付引当金	1,988		1,943		2,111		
3	その他	—		11		11		
	固定負債合計	11,848	34.5	6,119	19.2	6,623	19.6	
	負債合計	20,502	59.7	18,132	56.8	19,528	57.9	
(資本の部)								
I	資本金	8,062	23.5	8,062	25.3	8,062	23.9	
II	資本剰余金	6,354	18.5	6,354	19.9	6,354	18.8	
III	利益剰余金	△685	△2.0	△520	△1.6	△314	△0.9	
IV	その他有価証券 評価差額金	91	0.3	157	0.5	131	0.4	
V	自己株式	△4	△0.0	△285	△0.9	△7	△0.1	
	資本合計	13,818	40.3	13,769	43.2	14,227	42.1	
	負債及び資本合計	34,320	100.0	31,902	100.0	33,756	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,227	100.0		9,888	100.0		21,087	100.0
II 売上原価			7,766	75.9		7,850	79.4		15,939	75.6
売上総利益			2,460	24.1		2,038	20.6		5,148	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 運送費		444			370			882		
2 給料賃金諸手当		515			533			1,029		
3 その他		708	1,668	16.3	643	1,547	15.6	1,278	3,189	15.1
営業利益			792	7.8		491	5.0		1,958	9.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		3			15			20		
2 受取配当金		11			9			14		
3 投資有価証券売却益		1			8			—		
4 その他		10	28	0.3	19	52	0.5	27	63	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		124			108			237		
2 たな卸資産処分損		29			1			139		
3 出向者負担金		—			—			28		
4 その他		59	213	2.1	87	197	2.0	83	488	2.3
経常利益			607	6.0		346	3.5		1,532	7.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,216			—			1,216		
2 関係会社株式売却益		—			—			39		
3 投資有価証券売却益		—	1,216	11.9	154	154	1.5	—	1,256	5.9
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1,196			443			1,196		
2 役員退職慰労金		39			47			39		
3 投資有価証券売却損		—			5			37		
4 退職給付会計基準変更 時差異償却		327	1,563	15.3	—	495	5.0	655	1,928	9.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			260	2.6		4	0.0		860	4.1
法人税、住民税 及び事業税		119			35			478		
法人税等調整額		△4	115	1.2	△0	35	0.3	△135	343	1.7
中間純損失			—			30	0.3		—	
中間(当期)純利益			144	1.4		—			516	2.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			6,354		6,354		6,354
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,354		6,354		6,354
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△713		△314		△713
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		144	144	—	—	516	516
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		117		175		117	
2 中間(当期)純損失		—	117	30	206	—	117
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			△685		△520		△314

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		260	4	860
2 減価償却費		424	424	839
3 賞与引当金の増減額 (減少△)		△ 2	0	26
4 退職給付引当金の増減額 (減少△)		28	△ 168	151
5 ゴルフ会員権評価損		1	—	—
6 貸倒引当金の増減額 (減少△)		0	△ 1	0
7 受取利息及び受取配当金		△ 15	△ 24	△ 35
8 支払利息		124	108	237
9 関係会社株式売却益		—	—	△ 39
10 投資有価証券売却損益		—	△ 157	37
11 有形固定資産売却損益		△ 19	443	△ 20
12 有形固定資産除却損		0	23	12
13 持分法による投資損益 (益△)		13	25	△ 3
14 売上債権の増減額(増加△)		△ 304	1,809	△ 580
15 たな卸資産の増減額 (増加△)		△ 149	△ 534	△ 208
16 仕入債務の増減額(減少△)		△ 435	△ 180	△ 1,150
17 未払費用の増減額(減少△)		△ 85	△ 345	△ 311
18 その他営業活動による収入		278	137	118
小計		120	1,563	△ 66
19 利息及び配当金の受取額		15	25	35
20 利息の支払額		△ 129	△ 113	△ 243
21 法人税等の支払額		△ 255	△ 408	△ 391
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 249	1,067	△ 666

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による 支出		△ 6	0	△ 6
2 投資有価証券の売却による 収入		413	409	788
3 有形固定資産の取得による 支出		△ 330	△ 267	△ 676
4 有形固定資産の売却による 収入		1,983	376	2,108
5 無形固定資産の取得による 支出		0	△ 5	△ 6
6 資金の貸付実行による支出		—	—	0
7 資金の貸付回収による収入		1	0	15
8 その他投資活動による収入		30	5	58
投資活動による キャッシュ・フロー		2,092	519	2,282
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		1,740	5,550	6,770
2 短期借入金の返済による 支出		△ 2,140	△ 5,550	△ 7,120
3 長期借入金の返済による 支出		△ 441	△ 391	△ 883
4 自己株式の購入による支出		△ 1	△ 277	△ 4
5 配当金の支払		△ 105	△ 173	△ 115
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 948	△ 842	△ 1,352
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少△)		894	743	263
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,435	2,699	2,435
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,330	3,443	2,699

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)及び(株)ケーブルテックの4社を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び中間純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社2社のうち、(株)シー・シー・エル・ジャパン及びファイベックス(株)とも持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 鶴原都市開発(株)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 鶴原都市開発(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品は、エンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っている。なお、個 別に為替予約を付し た外貨建金銭債権債 務等については振当 処理を行っており、 また、特例処理の要 件を満たす金利スワ ップ取引については 特例処理によってお ります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段として為 替予約取引及び金利 スワップ取引を利用 しております。ヘッ ジ対象は為替及び金 利の相場変動による 損失の可能性がある 資産又は負債であり ます。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のリスク管理規 程に基づき、外貨建 債権債務に係る為替 相場の変動リスク及 び借入金の金利変動 リスクを回避するた め、ヘッジ取引を実 施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 金利スワップ取引 は、特例処理の要件 を満たしており、中 間決算日における有 効性の評価を省略し ております。また、 為替予約の締結時 に、リスク管理方針 に従って、外貨建に よる同一金額で同一 期日の為替予約をそ れぞれ振当てている ため、中間決算日 における有効性の評 価を省略してしま す。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 金利スワップ取引 は、特例処理の要件 を満たしており、決 算日における有効性 の評価を省略して おります。また、為 替予約の締結時に、 リスク管理方針に従 って、外貨建による 同一金額で同一期日 の為替予約をそれぞ れ振当てているため 、決算日における有 効性の評価を省略し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の内訳として区分掲記していた「出向者負担金」(当中間連結会計期間は12百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資その他の資産」の「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当中間連結会計期間の当該出資の額は6百万円であり、前連結中間会計期間は「投資その他の資産」の「その他」に24百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,036百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,501百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,399百万円
2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員 (震災特別借入) 4百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員 (震災特別借入) 3百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員 (震災特別借入) 4百万円
3 受取手形割引高 310百万円	—	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 34百万円 減価償却費 32百万円 賞与引当金繰入額 80百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 27百万円 減価償却費 30百万円 賞与引当金繰入額 87百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 55百万円 減価償却費 57百万円 賞与引当金繰入額 89百万円
※2 固定資産売却益の内容 土地売却益 1,539百万円 建物及び構築物除却損等 322百万円 差引 1,216百万円	—	※2 固定資産売却益の内容 土地売却益 1,539百万円 建物及び構築物除却損等 322百万円 差引 1,216百万円
※3 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 1,195百万円	※3 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443百万円	※3 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 1,195百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,330百万円 現金及び現金同等物 3,330百万円	現金及び預金勘定 3,443百万円 現金及び現金同等物 3,443百万円	現金及び預金勘定 2,699百万円 現金及び現金同等物 2,699百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	線材製品 関連事業 (百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,849	1,361	15	10,227	—	10,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	15	—	144	(144)	—
計	8,977	1,377	15	10,371	(144)	10,227
営業費用	8,434	1,144	—	9,579	(144)	9,434
営業利益	543	233	15	792	(—)	792

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業……………PC鋼線及び鋼より線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
(2) エンジニアリング関連事業……吊構造関連製品、特殊品
(3) 不動産関連事業……………不動産の販売及び賃貸収入

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	線材製品 関連事業 (百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,867	977	44	9,888	—	9,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	33	—	63	(63)	—
計	8,898	1,010	44	9,952	(63)	9,888
営業費用	8,324	1,136	—	9,461	(63)	9,397
営業利益	573	△126	44	491	(—)	491

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業……………PC鋼線及び鋼より線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
(2) エンジニアリング関連事業……吊構造関連製品、特殊品
(3) 不動産関連事業……………不動産の販売及び賃貸収入

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	線材製品 関連事業 (百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,988	3,048	50	21,087	—	21,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	40	—	242	(242)	—
計	18,189	3,089	50	21,330	(242)	21,087
営業費用	16,746	2,625	—	19,371	(242)	19,129
営業利益	1,443	464	50	1,958	(—)	1,958

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業……………PC鋼線及び鋼より線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
(2) エンジニアリング関連事業……吊構造関連製品、特殊品
(3) 不動産関連事業……………不動産の販売及び賃貸収入

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>107</td> <td>70</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144</td> <td>94</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	10	9	有形固定資産その他	107	70	37	無形固定資産	17	13	3	合計	144	94	50	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>94</td> <td>63</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> <td>82</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20	11	9	有形固定資産その他	94	63	31	無形固定資産	10	8	1	合計	125	82	42	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>112</td> <td>80</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> <td>107</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	12	7	有形固定資産その他	112	80	31	無形固定資産	17	14	2	合計	148	107	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	19	10	9																																																											
有形固定資産その他	107	70	37																																																											
無形固定資産	17	13	3																																																											
合計	144	94	50																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	20	11	9																																																											
有形固定資産その他	94	63	31																																																											
無形固定資産	10	8	1																																																											
合計	125	82	42																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	19	12	7																																																											
有形固定資産その他	112	80	31																																																											
無形固定資産	17	14	2																																																											
合計	148	107	41																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	28百万円	計	52百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	22百万円	計	44百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	20百万円	計	43百万円																																										
1年内	23百万円																																																													
1年超	28百万円																																																													
計	52百万円																																																													
1年内	21百万円																																																													
1年超	22百万円																																																													
計	44百万円																																																													
1年内	23百万円																																																													
1年超	20百万円																																																													
計	43百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	2百万円																																										
支払リース料	15百万円																																																													
減価償却費相当額	14百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	13百万円																																																													
減価償却費相当額	12百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	29百万円																																																													
減価償却費相当額	26百万円																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	737	891	153
合計	737	891	153

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	143
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	382
合計	526

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	148	420	272
合計	148	420	272

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	136
その他有価証券 非上場株式	351
その他	6
合計	494

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	303	530	226
合計	303	530	226

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	161
その他有価証券 非上場株式	377
その他	10
合計	549

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

前中間連結会計期間末における該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間末における該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

前連結会計年度末における該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 235円63銭	1株当たり純資産額 240円84銭	1株当たり純資産額 242円68銭
1株当たり中間純利益金額 2円47銭	1株当たり中間純利益金額 △52銭	1株当たり当期純利益金額 8円81銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 同左	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	144	△30	516
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	144	△30	516
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,649	58,143	58,641

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
線材製品関連事業	9,076	8,657	△419	△4.6
エンジニアリング関連事業	1,361	977	△385	△28.3
合計	10,437	9,634	△803	△7.7

(注) 1. 金額は販売価格によっています。また、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
線材製品関連事業	8,735	1,932	8,967	1,954	231	22
エンジニアリング関連事業	1,283	1,450	935	860	△348	△590
合計	10,019	3,382	9,902	2,814	△116	△568

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
線材製品関連事業	8,849	8,867	18	0.2
エンジニアリング関連事業	1,361	977	△384	△28.3
不動産関連事業	15	44	29	175.1
合計	10,227	9,888	△338	△3.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引は含まれておりません。